



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月12日

上場会社名 デリカフーズ株式会社
コード番号 3392

上場取引所
本社所在都道府県

東証第2部
東京都

(URL <http://www.delica.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 館本 勲武
氏名 竹内 啓
TEL (03)3858-1037

決算取締役会開催日 平成18年5月12日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	19,462	(0.8)	653	(17.1)	593	(13.9)
17年3月期	19,305	(1.8)	558	(47.1)	520	(55.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	363 (16.2)	27,732 31	26,880 33	14.9	8.7	3.0
17年3月期	312 (77.4)	52,711 69	— —	20.3	8.2	2.7

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 13,090.57株 17年3月期 5,926.40株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	7,343	3,158	43.0	202,442	01
17年3月期	6,334	1,701	26.9	285,923	54

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 15,604.28株 17年3月期 5,952.30株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	579	△40	439	1,812
17年3月期	538	△8	△497	832

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,800	270	156
通期	19,800	600	348

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22,301円57銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

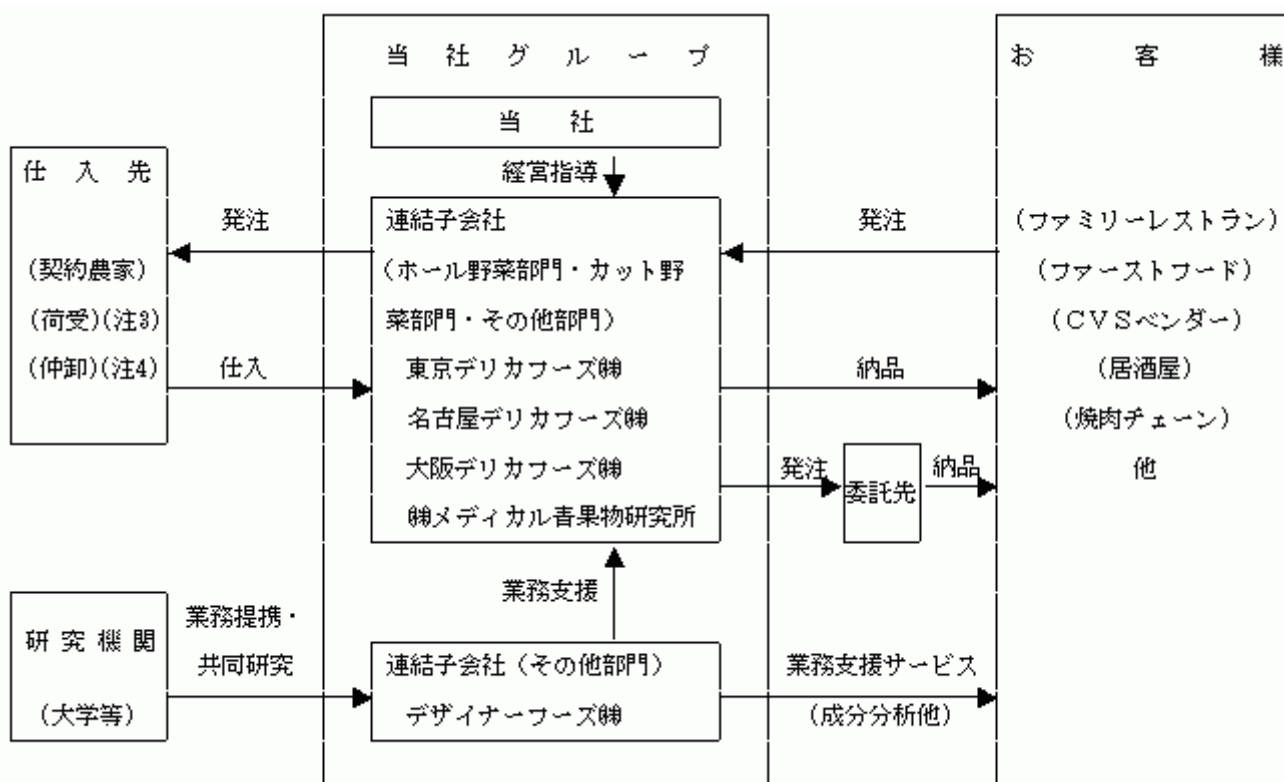
なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社で構成され、外食産業、中食産業（注1）等向けにホール野菜（注2）の販売、カット野菜の製造・販売及びその他の事業を営んでおります。

子会社の東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所は、外食産業、中食産業等向けにホール野菜の販売、カット野菜の製造・販売及び日販品（卵、豆腐、冷凍食品等）の販売を行っております。

子会社のデザイナーフーズ㈱は、外食産業、中食産業向けにメニュー開発や情報提供をはじめとするコンサルティング業務を行っております。企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品及び食材を販売している産業であります。レストランなどで食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「内食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。

(注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール (whole) 野菜」と称しております。

(注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「徳・体・智という理念を持って、体を動かし汗水を流すことが自分の為になり人の為になる」という思いで業務を遂行し、人々に尽くす経営をする」という経営理念のもと、野菜を食したときの健康への影響を常に考え、安全で安心な野菜を供給することに取り組んでまいりました。

また、カット野菜のリーディングカンパニーとしてお客様の多様なニーズに応え、新たな野菜需要の創造と野菜を使用したメニューの提案を通じて市場の拡大に努めております。

事業活動にあたっては、お客様、そして株主の皆様のご信頼と期待にお答えするように努め、企業価値の一層の向上を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重要視しております。生鮮食料品を扱う会社の性質上、日々の買付け、品質管理および製造・流通におけるコスト管理に注力することが経営体質の強化につながると考えております。当連結会計年度末における売上高経常利益率は、3.0%となっており、今後さらに向上を目指し、長期的には3.5%を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営計画におきまして、これまで構築してまいりました365日体制のチルド物流網や、東京・名古屋・大阪を中心とする広域営業体制を発展させ、青果物事業において生産者から消費者までをトータルコーディネートする体制の確立を目標としております。

- ・ 販売力の強化

需要の多い首都圏・東海圏・近畿圏の販売力を強化致します。

- ・ 取扱い商品群の拡充

カット野菜・ホール野菜に加え、加熱野菜、セット商品等の開発・販売を計画しております。

- ・ 野菜の評価方法の研究と販売チャネルの拡大

野菜の評価方法をこれまでの外形的なものから、機能性等の中身評価に変えるべく研究を進めております。中身評価された野菜をスーパーマーケット、量販店、通信販売等を通じて一般消費者へ販売したいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

青果物業界におきましては、生産地の適正表示問題やトレーサビリティなど、一般消費者、外食産業、中食産業、流通産業等より「食材に対する安全性」「産地表示の適正性、正確性」等の要求がさらに高まって行くものと考えられます。また、卸売市場法改正（規制緩和）によって荷受や仲卸の流通システムも徐々に変わりつつあり、今後、当社グループとの競争も予想されます。

平成12年に厚生労働省が掲げました「健康日本21」（注1）などにおいて、食における野菜の重要性が謳われる中で、当社グループもこれまで以上に野菜の重要性を科学的要素も含め、お客様に説明し販路拡大を図る機会として捉える必要があります。

以上を踏まえ、当社グループは以下の課題に対する計画を策定し、売上増大と収益力の強化に取り組んでまいります。

- ①ホール野菜およびカット野菜のわかりやすい生産地の適正表示やトレーサビリティの実施と、野菜の非破壊の中身評価（抗酸化力、解毒力、免疫力）への実現のために基礎データ蓄積と分析の実施
- ②当社グループと販売先（お客様）と仕入先（生産者、荷受と仲卸）との三者一体のさらなる発展および展開と、卸売市場法改正に対する取り組み
- ③優良な外食産業との取引増大と中食産業へのさらなる販売力の強化
- ④需要の多い首都圏、東海圏、近畿圏の販売力の強化
- ⑤カット野菜のさらなる品質向上を目指し、ジャスト・イン・タイム生産方式を取り入れ、販売を拡大できる仕組みの構築
- ⑥IT技術を活用し、青果物の在庫管理および発注システムの構築
- ⑦食品リサイクル法への対応はもとより、循環型リサイクルやエネルギー化に対する研究

これらの課題を着実に実践し、青果物業界のなかでカット野菜工場やチルド流通網を持つ企業として、また、生産地から消費者までをコーディネートできる企業として、独自性を追求するとともに、企業品質と企業価値の向上を目指してまいります。

（注1）「健康日本21」とは、平成12年に厚生労働省が策定した疾病の一次予防を重点に置いた「21世紀における国民健康づくり運動」のことであり、健康維持のために野菜の摂取量を増やす必要があることなどが謳われております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

外食産業におきまして、客単価は低下しているものの、客数の増加によって業績回復傾向にあるユーザーと、BSEによる米国牛輸入禁止措置の影響を受け依然として厳しい業績のユーザーに分かれております。このような状況のもと、経費削減を目標に昨年からの工場の集約にとりかかったことが期初から寄与し、一部の工場ではジャスト・イン・タイム生産方式を取り入れるなどの経営努力を行いました。売上においては、関西のファミリーレストラン向けのカット野菜やコンビニエンスストアベンダー向けのカット野菜の取引が開始されるなど、積極的な営業活動を行ってきたことにより厳しい状況下においても売上の大きな減少を避けることができました。平成17年12月は数十年ぶりの大雪の影響により生産地では青果物の収穫量が激減し、さらに物流が寸断されたことにより当社グループ全体の諸経費が大きく増加いたしました。また、都市部ではファミリーレストラン等の客足が伸びず売上の低下につながりました。天候の変化への対応は過去の経験から十分に備えておりましたが、今回の大雪の影響はこの範囲を超え青果物業界に大打撃を与えました。当社グループは長年にわたる全国規模の生産者の育成と、生産者との長年の信頼に基づいた取引によって、このような影響を最小限に止める仕組みを作っていましたので、今回も青果物業界全体が受けたほどの影響はありませんでした。これは、生産者の協力があり顧客への野菜の供給を安定的に行ったことが売上減少回避に寄与しております。平成18年1月以降に関しましては、当社が上場したことによる知名度のアップが、新規取引数を増加させ、また既存顧客に対しても信用度をあげることで取引額を増やすことができました。寒波による青果物の収穫量の減少に対しても、当社グループの全国規模の生産者との取り組みによって顧客の需要に対する供給を安定的に行うことができました。以上により、当連結会計年度の業績は、売上高19,462百万円(前連結会計年度比率0.8%増)、経常利益は593百万円(同13.9%増)、当連結純利益363百万円(同16.2%増)となりました。

<部門別の業績説明>

- ・カット野菜部門につきましては、外食の顧客数が増え売上を拡大することができました。この結果、売上高は5,372百万円(前連結会計年度比率1.4%増)となりました。
- ・ホール野菜部門は12月の大雪の影響で業界の売上が減少しましたが、営業努力により売上高は増加となり10,640百万円(同1.4%増)となりました。
- ・その他部門につきましては、日配品の売上は伸びましたが、東名阪以外の地域での委託販売が伸びず、売上高は3,449百万円(同1.9%減)となりました。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて31.0%増加し、4,540百万円となりました。これは、主として平成17年12月5日付で行った公募増資により、現金及び預金が975百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、2,803百万円となりました。これは、主として有形固定資産の新規取得を減価償却費が上回ったことにより、有形固定資産が43百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15.9%増加し、7,343百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、2,851百万円となりました。これは、未払金が129百万円、支払手形及び買掛金が83百万円増加したこと及び一年以内返済予定の長期借入金が178百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26.8%減少し、1,332百万円となりました。これは、主として約定返済により長期借入金が458百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、4,184百万円となりました。

(ハ) 資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べて85.6%増加し、3,158百万円となりました。これは、主として平成17年12月5日付で行った公募増資により、資本金等が1,109百万円増加したことなどによります。

平成17年6月30日付の株式分割（1株を2株に分割）の実施により、発行済株式数が5,952.96株増加したこともあり、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べて83,481円53銭減少し、202,442円1銭となりました。また、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べて16.1ポイント上昇し、43.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ979百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容はおおむね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益603百万円、減価償却費132百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額228百万円、売上債権の増加額94百万円が主要な支出であります。以上の結果、579百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入110百万円が主要な収入であります。また、定期預金の預入による支出106百万円、有形固定資産の取得による支出102百万円が主要な支出であります。以上の結果、40百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入1,094百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出636百万円が主要な支出であります。以上の結果、439百万円の収入となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	21.6	26.9	43.0
時価ベース株主資本比率(%)	—	—	64.2
債務償還年数(年)	5.5	5.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	10.0	13.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベース株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支

払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 当社株式は、平成17年12月6日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前の時価ベース株主資本比率については、株式時価総額が把握できないため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

当社グループは、生産者－当社グループ－顧客という三者一体の経営地盤を強固なものとし、あらゆるニーズに応じていく所存であります。卸売市場法改正、ポジティブリスト制(注1)、原産地表示、食品リサイクル法実施は、当社グループにとりまして、追い風と捉え、顧客と生産者との信頼関係強化のもとに、売上拡大に努めてまいります。また、工場やセンターでは、ジャスト・イン・タイム生産方式導入によるコスト削減や、社員の教育を行って企業価値を高めていく所存であります。

また、デザイナーフーズ株式会社の野菜評価の研究(野菜の抗酸化力、免疫力、解毒力の評価)も順調にすすんでおります。このような野菜評価基準を開発する研究が認められ、平成18年4月に経済産業省による新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の申請が通りました。野菜が潜在的に保有している健康への効果(機能性)を医学的に解明するための研究を、ゼブラフィッシュ(注2)を用いて日本で初めて開始いたします。最終的に野菜の抗酸化力、免疫力、解毒力の評価を、非破壊で実施できる分析装置の完成を目指しております。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高19,800百万円、連結経常利益600百万円、連結当期純利益348百万円を見込んでおります。

(注) 1. 基準が設定されていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度。

(厚生労働省 平成18年5月29日施行)

2. ゼブラフィッシュはマウス、ラットの次に重視すべき第三の実験動物として、米国国立衛生研究所(NIH)が認定しており、医学の世界ではヒト疾患を研究するためのモデル動物として注目が高まっています。特徴としては、以下の点が挙げられます。

- 1) 発生・世代交代期間が早い
- 2) 小型で飼育が容易
- 3) 多産
- 4) 胚が透明

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

①青果物の生産・収穫に影響をおよぼす天候や気象

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農作物の収穫に悪影響を与えております。平成16年のような台風の被害により、青果物の生産・収穫の減少が発生し需要に追いつけない場合もあります。このような状況に対応して、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行っているほか、同じ天候や気象の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、最近の残留農薬、偽装表示問題等により高まってきております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの製造責任者と品質管理担当者が集まる全国衛生会議を毎月開催し、製・商品クレームや事故の発生防止活動、製・商品表示の適正化に取り組んでおります。また、当社グループの7つの工場に対して、毎月1回の当社グループ子会社による衛生チェックを実施し、衛生管理の徹底と品質の向上に取り組むとともに、仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を行い、管理体制の強化にも取り組んでおります。そうした結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全般的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合についても、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③財政状態及び経営成績の変動

当社は、東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社の経営統合を目的として、平成15年4月に株式移転により純粋持株会社として設立されておりますので、過去の業績の比較をすることが困難であります。

参考となる過去の業績として、東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社の平成14年3月期から平成15年3月期までの経営指標の数値を単純合算で示すと以下のとおりとなります。

当社グループにおける過去の業績推移（平成14年3月期から平成18年3月期）

（単位：千円）

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	17,182,204	18,312,107	18,959,644	19,305,996	19,462,363
経常利益	492,271	241,755	335,264	520,765	593,031
当期純利益	268,785	115,728	176,082	312,390	363,031
純資産額	1,131,324	1,214,023	1,376,819	1,701,902	3,158,961
総資産額	5,906,642	6,519,993	6,371,482	6,334,285	7,343,646

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期及び平成15年3月期の数値は、東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社及び大阪デリカフーズ株式会社3社の単純合算数値であり、原価計算制度を導入しておらず、監査法人による監査を受けておりません。

3 平成16年3月期から平成18年3月期までの数値は、連結財務諸表の数値に基づいたものであります。

なお、平成15年3月期につきましては、平成14年1月に東京デリカフーズ株式会社横浜工場・物流センター、平成14年5月に名古屋デリカフーズ株式会社子宝工場、平成14年12月に大阪デリカフーズ株式会社茨木工場を竣工、稼動したことに起因する減価償却費や経費の増加等があったため、売上高の増加にもかかわらず、減益となっております。

④有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を金融機関からの借入れにより主に調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成18年3月期で29.6%（有利子負債残高2,172,413千円/総資産7,343,646千円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施してきております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担等が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合について

当社グループが取り扱う野菜につきましては、その流通の大半を卸売市場が担っています。農林水産省は、最近における卸売市場をめぐる環境の変化に鑑み、生産・消費両サイドの期待に応えられる「安全・安心」で「効率的」な流通システムへの転換が図られるよう、卸売市場における取引規制の緩和等の措置

を講ずるための、卸売市場法を平成16年に一部改正し、平成19年度からは卸売手数料を含めた予約相対取引の弾力化を進めるものとされております。

これにより、卸売業者等の事業活動の自由度が向上し、卸売業者が市場外での販売活動や、買付集荷、サービスに見合った委託手数料の徴収等が可能になります。当社グループは、このような動きを睨み、有能な生産者を抱える一部の卸売業者とは協力体制を構築し始めております。しかし、その他の卸売業者が規制緩和の動きにより、当社グループと取引のある外食産業、中食産業との取組みを強め、競合状態が激化する可能性があります。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、お客様に提供するカット野菜、ホール野菜の品質をより一層向上し、お客様の要望される野菜の提供に努めてまいります。また、お客様とのメニュー開発を推し進め、積極的なカット野菜の提案を行い、顧客満足度の向上に努めてまいります。しかしながら、これらの競合による品質の向上及び販売促進活動の強化等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦業務委託について

当社グループでは、お客様との契約の中で各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品を配送させ、お客様の店舗に納品しております。

商品の配送を依頼する委託先につきましては、納品する野菜の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する野菜の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々が当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

⑧社会保険の加入及び料率改定等の影響について

当社グループは工場等において、業務担当するパート、アルバイトを多数雇用しております。社会保険適用事業所が社員を雇用する場合、社員を社会保険に加入させる義務があり、当社グループは、雇用労働者（社員、パート、アルバイト）の中で社会保険適用該当者については、社会保険への加入を勧めてきております。今後につきましても、特にパート、アルバイトに関する就業実績を継続的に確認し、社会保険適用該当者の未加入が発生しないよう対処していく方針であります。

しかしながら、社会保険の料率改定によって料率が上昇した場合には、雇用事業主である当社グループにも費用負担が発生する恐れがあります。さらに、社会保険加入要件の加入対象枠が短労働時間労働者へ適用が広がった場合、パート、アルバイトの社会保険加入適用該当者が増加することにより、雇用事業主である当社グループの費用負担が発生し、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,451,921		2,427,400		975,479	
2 売掛金		1,900,405		1,995,334		94,928	
3 たな卸資産		59,939		65,753		5,814	
4 繰延税金資産		39,918		51,255		11,336	
5 その他		31,925		29,086		△2,839	
貸倒引当金		△17,733		△28,688		△10,955	
流動資産合計		3,466,377	54.7	4,540,142	61.8	1,073,764	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,057,535		1,022,806		△34,728	
(2) 機械装置及び運搬具	※1,2	141,685		142,281		596	
(3) 土地	※2	1,174,665		1,174,665		—	
(4) その他	※1	45,486		36,270		△9,216	
有形固定資産合計		2,419,372	38.2	2,376,024	32.4	△43,348	
2 無形固定資産		40,131	0.6	37,338	0.5	△2,793	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	104,428		108,124		3,696	
(2) 保険積立金		86,790		70,385		△16,404	
(3) 繰延税金資産		29,105		34,004		4,898	
(4) その他		197,586		215,076		17,489	
貸倒引当金		△9,507		△37,449		△27,941	
投資その他の資産合計		408,403	6.5	390,141	5.3	△18,261	
固定資産合計		2,867,907	45.3	2,803,504	38.2	△64,403	
資産合計		6,334,285	100.0	7,343,646	100.0	1,009,361	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,123,718		1,207,163		83,444	
2 短期借入金	※2	445,000		463,800		18,800	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	614,260		435,484		△178,776	
4 未払法人税等		135,479		165,595		30,116	
5 未払金		302,620		431,974		129,354	
6 未払費用		106,030		62,921		△43,109	
7 賞与引当金		46,300		51,694		5,394	
8 その他		38,509		33,074		△5,435	
流動負債合計		2,811,918	44.4	2,851,707	38.8	39,789	
II 固定負債							
1 社債		50,000		30,000		△20,000	
2 長期借入金	※2	1,681,133		1,223,129		△458,004	
3 退職給付引当金		59,526		54,990		△4,535	
4 その他		29,804		24,857		△4,946	
固定負債合計		1,820,463	28.7	1,332,977	18.2	△487,486	
負債合計		4,632,382	73.1	4,184,685	57.0	△447,697	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※3	303,730	4.8	759,755	10.3	456,025	
II 資本剰余金		937,859	14.8	1,591,242	21.6	653,383	
III 利益剰余金		450,060	7.1	797,021	10.9	346,960	
IV その他有価証券評価差額金		10,368	0.2	11,188	0.2	819	
V 自己株式	※4	△117	△0.0	△246	△0.0	△128	
資本合計		1,701,902	26.9	3,158,961	43.0	1,457,059	
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,334,285	100.0	7,343,646	100.0	1,009,361	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高		19,305,996	100.0	19,462,363	100.0	156,367		
II 売上原価		14,835,461	76.8	14,744,641	75.8	△90,819		
売上総利益		4,470,534	23.2	4,717,722	24.2	247,187		
III 販売費及び一般管理費	※1,2	3,912,036	20.3	4,063,919	20.8	151,883		
営業利益		558,498	2.9	653,802	3.4	95,304		
IV 営業外収益								
1 受取利息		785		857		71		
2 受取配当金		4,992		1,255		△3,737		
3 匿名組合投資利益	※3	6,276		7,946		1,670		
4 仕入割引		1,662		356		△1,306		
5 自動販売機収入		1,746		1,748		1		
6 その他		5,806	21,270	4,802	16,967	0.0	△1,003	△4,303
V 営業外費用								
1 支払利息		53,705		43,014		△10,690		
2 新株発行費償却		—		15,368		15,368		
3 上場関連費用		—		15,107		15,107		
4 その他		5,298	59,003	4,248	77,738	0.4	△1,050	18,734
経常利益		520,765	2.7	593,031	3.0	72,266		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	—			9			9	
2 投資有価証券売却益		—			23,399			23,399	
3 保険解約返戻金		37,631			32,559			△5,072	
4 関係会社株式売却益		1,535			—			△1,535	
5 貸倒引当金戻入益		10,162			—			△10,162	
6 賞与引当金戻入益		10,324	59,654	0.3	—	55,968	0.3	△10,324	△3,686
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※5	70			—			△70	
2 固定資産除却損	※6	9,979			16,460			6,481	
3 投資有価証券売却損		25			—			△25	
4 工場閉鎖費用	※7	20,972			22,927			1,955	
5 減損損失	※8	—			6,608			6,608	
6 貸倒引当金繰入額		3,800			—			△3,800	
7 会員権評価損		3,807	38,655	0.2	—	45,996	0.2	△3,807	7,341
税金等調整前当期純利益			541,764	2.8		603,003	3.1		61,238
法人税、住民税 及び事業税		223,983			256,739			32,755	
法人税等調整額		5,390	229,374	1.2	△16,768	239,971	1.2	△22,158	10,597
当期純利益			312,390	1.6		363,031	1.9		50,641

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		924,077		937,859		13,782
II	資本剰余金増加高						
	増資による新株式の発行	13,782	13,782	653,383	653,383	639,600	639,600
III	資本剰余金期末残高		937,859		1,591,242		653,383
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		156,402		450,060		293,658
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益	312,390	312,390	363,031	363,031	50,641	50,641
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	16,232		16,071		△161	
2	役員賞与	2,500	18,732	—	16,071	△2,500	△2,661
IV	利益剰余金期末残高		450,060		797,021		346,960

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		541,764	603,003	61,238
2 減価償却費		137,741	132,864	△4,877
3 減損損失		—	6,608	6,608
4 連結調整勘定償却額		△144	—	144
5 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△10,334	42,696	53,031
6 賞与引当金の増減額(△は減少)		△17,950	5,394	23,344
7 退職給付引当金の増減額(△は減少)		8,169	△4,535	△12,704
8 受取利息及び受取配当金		△5,778	△2,113	3,665
9 支払利息		53,705	43,014	△10,690
10 投資有価証券売却益		—	△23,399	△23,399
11 関係会社株式売却益		△1,535	—	1,535
12 固定資産売却益		—	△9	△9
13 投資有価証券売却損		25	—	△25
14 投資有価証券評価損		—	—	—
15 固定資産売却損		70	—	△70
16 固定資産除却損		9,979	16,460	6,481
17 会員権評価損		3,807	—	△3,807
18 新株発行費償却		—	15,368	15,368
19 売上債権の増加額		△9,130	△94,928	△85,798
20 たな卸資産の増減額(△は増加)		3,827	△5,814	△9,641
21 仕入債務の増加額		106,059	83,444	△22,614
22 役員賞与の支払額		△2,500	—	2,500
23 その他		△35,976	30,371	66,348
小計		781,800	848,426	66,625
24 利息及び配当金の受取額		5,537	2,042	△3,494
25 利息の支払額		△53,648	△42,087	11,561
26 法人税等の支払額		△194,710	△228,438	△33,727
営業活動によるキャッシュ・フロー		538,979	579,943	40,964

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△378,519	△106,268	272,250
2 定期預金の払戻しによる収入		431,677	110,000	△321,677
3 有形固定資産の取得による支出		△93,056	△102,939	△9,882
4 有形固定資産の売却による収入		20	411	391
5 無形固定資産の取得による支出		△8,554	△15,706	△7,151
6 投資有価証券の取得による支出		△25,421	△12,777	12,644
7 投資有価証券の売却による収入		2,121	34,053	31,931
8 貸付けによる支出		△3,500	△3,000	500
9 貸付金の回収による収入		3,600	3,000	△600
10 保険積立金の返還による収入		—	61,397	61,397
11 新規連結子会社の取得による支出	※2	△2,661	—	2,661
12 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入	※3	1,500	—	△1,500
13 その他		64,457	△8,763	△73,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,336	△40,592	△32,255
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△94,303	18,800	113,103
2 長期借入れによる収入		440,000	—	△440,000
3 長期借入金の返済による支出		△834,561	△636,780	197,781
4 社債の償還による支出		△20,000	△20,000	—
5 株式の発行による収入		27,565	1,094,039	1,066,474
6 自己株式の取得による支出		—	△128	△128
7 配当金の支払額		△16,232	△16,071	161
財務活動によるキャッシュ・フロー		△497,531	439,859	937,390
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		33,111	979,210	946,098
VI 現金及び現金同等物の期首残高		799,841	832,952	33,111
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	832,952	1,812,163	979,210

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 東京デリカフーズ㈱ 名古屋デリカフーズ㈱ 大阪デリカフーズ㈱ ㈱メディカル青果物研究所 デザイナーフーズ㈱</p> <p>なお、デザイナーフーズ㈱につきましては、平成16年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度の期首から、連結子会社に含めております。</p> <p>また、ディ・エフ・シー㈱につきましては、平成16年11月16日の保有株式売却に伴い、当連結会計年度の下期首より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 東京デリカフーズ㈱ 名古屋デリカフーズ㈱ 大阪デリカフーズ㈱ ㈱メディカル青果物研究所 デザイナーフーズ㈱</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 a 商品 総平均法による原価法 b 製品・仕掛品 総平均法による原価法 c 材料 総平均法による原価法 d 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 材料 同左 d 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 2年～16年 その他 2年～20年 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 匿名組合方式 当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。この匿名組合の出資額は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合出資損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成17年3月31日現在29,804千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 匿名組合方式 当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。この匿名組合の出資額は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合出資損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成18年3月31日現在21,857千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	金額が僅少な連結調整勘定については、発生連結会計年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が6,608千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<hr/>	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の返還による収入」(前連結会計年度70,889千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が574千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、574千円減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 499,931千円</p> <p>※2 担保提供資産 長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金219,779千円を含む)1,613,912千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">205,765千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,640 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">944,786 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,174,665 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96,491 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434,349千円</td> </tr> </table> <p>※3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式5,952.96株であります。</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">0.66株</td> </tr> </table> <p>5 当社及び連結子会社(東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">140,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	205,765千円	投資有価証券	12,640 "	建物及び構築物	944,786 "	土地	1,174,665 "	機械装置及び運搬具	96,491 "	計	2,434,349千円	普通株式	0.66株	当座貸越限度額の総額	1,550,000千円	貸出実行残高	140,000 "	差引額	1,410,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 578,138千円</p> <p>※2 担保提供資産 短期借入金66,300千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金217,941千円を含む)1,375,863千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">205,802千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,728 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">910,496 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,174,665 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80,920 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,385,612千円</td> </tr> </table> <p>※3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式15,605.92株であります。</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1.64株</td> </tr> </table> <p>5 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">197,500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302,500千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	205,802千円	投資有価証券	13,728 "	建物及び構築物	910,496 "	土地	1,174,665 "	機械装置及び運搬具	80,920 "	計	2,385,612千円	普通株式	1.64株	当座貸越限度額の総額	1,500,000千円	貸出実行残高	197,500 "	差引額	1,302,500千円
現金及び預金(定期預金)	205,765千円																																								
投資有価証券	12,640 "																																								
建物及び構築物	944,786 "																																								
土地	1,174,665 "																																								
機械装置及び運搬具	96,491 "																																								
計	2,434,349千円																																								
普通株式	0.66株																																								
当座貸越限度額の総額	1,550,000千円																																								
貸出実行残高	140,000 "																																								
差引額	1,410,000千円																																								
現金及び預金(定期預金)	205,802千円																																								
投資有価証券	13,728 "																																								
建物及び構築物	910,496 "																																								
土地	1,174,665 "																																								
機械装置及び運搬具	80,920 "																																								
計	2,385,612千円																																								
普通株式	1.64株																																								
当座貸越限度額の総額	1,500,000千円																																								
貸出実行残高	197,500 "																																								
差引額	1,302,500千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 1,502,324千円 給料手当 1,124,895 〃 貸倒引当金繰入額 2,183 〃 退職給付費用 11,356 〃 賞与引当金繰入額 37,238 〃	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 1,499,092千円 給料手当 1,104,424 〃 貸倒引当金繰入額 43,005 〃 退職給付費用 8,014 〃 賞与引当金繰入額 43,008 〃																
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 11,309千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 15,988千円																
※3 投資利益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。 匿名組合形態によるもの 6,276千円	※3 投資利益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。 匿名組合形態によるもの 7,946千円																
※4 _____	※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 9千円																
※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 70千円	※5 _____																
※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,775千円 機械装置及び運搬具 2,381 〃 その他(工具器具備品) 3,584 〃 その他(ソフトウェア) 238 〃 計 9,979千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8,363千円 機械装置及び運搬具 5,573 〃 その他(工具器具備品) 1,827 〃 その他(ソフトウェア) 696 〃 計 16,460千円																
※7 工場閉鎖費用の内容について 東京デリカフーズ株式会社の生産性を高める為、西新井工場と花畑センターを閉鎖した際に生じた現状回復等の費用であります。	※7 工場閉鎖費用の内容について 東京デリカフーズ株式会社の生産性を高める為、神奈川県地区の工場及び物流倉庫を閉鎖し、横浜センターに集約した際に生じた現状回復等の費用であります。																
※8 _____	※8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>神奈川県 大和市</td> <td>5,920</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>神奈川県 大和市</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>6,608</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の資産グループについては、カット野菜製造工場として使用しておりましたが、平成14年に新工場に移転して以来遊休資産としておりましたので、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として工場別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物及び構築物	神奈川県 大和市	5,920	遊休	その他	神奈川県 大和市	687	計			6,608
用途	種類	場所	金額 (千円)														
遊休	建物及び構築物	神奈川県 大和市	5,920														
遊休	その他	神奈川県 大和市	687														
計			6,608														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,451,921千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△618,968 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,952千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>デザイナーフーズ(株) (平成16年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,070千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,595 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,281 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,240 〃</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△144 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>期首株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">△3,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当期株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△14,338 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,661千円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>ディ・エフ・シー(株) (平成16年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,749千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,749千円</td> </tr> <tr> <td style="margin-top: 10px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,451,921千円	預入期間3か月超の定期預金	△618,968 〃	現金及び現金同等物	832,952千円	流動資産	21,070千円	固定資産	11,595 〃	流動負債	△10,281 〃	固定負債	△2,240 〃	連結調整勘定	△144 〃	当該会社株式の取得価額	20,000千円	期首株式取得価額	△3,000 〃	当期株式取得価額	17,000千円	当該会社の現金及び現金同等物	△14,338 〃	差引：当該会社取得のための支出	2,661千円	流動資産	9,749千円	資産合計	9,749千円	流動負債	35千円	負債合計	35千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,427,400千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△615,237 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,812,163千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	現金及び預金	2,427,400千円	預入期間3か月超の定期預金	△615,237 〃	現金及び現金同等物	1,812,163千円
現金及び預金	1,451,921千円																																								
預入期間3か月超の定期預金	△618,968 〃																																								
現金及び現金同等物	832,952千円																																								
流動資産	21,070千円																																								
固定資産	11,595 〃																																								
流動負債	△10,281 〃																																								
固定負債	△2,240 〃																																								
連結調整勘定	△144 〃																																								
当該会社株式の取得価額	20,000千円																																								
期首株式取得価額	△3,000 〃																																								
当期株式取得価額	17,000千円																																								
当該会社の現金及び現金同等物	△14,338 〃																																								
差引：当該会社取得のための支出	2,661千円																																								
流動資産	9,749千円																																								
資産合計	9,749千円																																								
流動負債	35千円																																								
負債合計	35千円																																								
現金及び預金	2,427,400千円																																								
預入期間3か月超の定期預金	△615,237 〃																																								
現金及び現金同等物	1,812,163千円																																								

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	27,024	16,327	10,697	建物及び構築物	27,024	23,083	3,941
機械装置及び運搬具	76,556	38,573	37,983	機械装置及び運搬具	57,673	28,316	29,357
その他(工具器具備品)	286,858	224,644	62,214	その他(工具器具備品)	200,869	173,401	27,468
ソフトウェア	3,868	3,627	241	ソフトウェア	7,060	4,188	2,872
合計	394,307	283,171	111,136	合計	292,627	228,988	63,639
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			49,096千円	1年以内			36,621千円
1年超			62,040 "	1年超			27,018 "
合計			111,136千円	合計			63,639千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			72,750千円	支払リース料			46,107千円
減価償却費相当額			72,750千円	減価償却費相当額			46,107千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			2,387千円	1年以内			4,483千円
1年超			1,915 "	1年超			6,339 "
合計			4,303千円	合計			10,822千円

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	17,245	39,191	21,945
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	17,245	39,191	21,945
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	59,734	55,627	△4,107
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	59,734	55,627	△4,107
合計	76,979	94,818	17,838

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,121	—	25

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	4,610
② 非上場内国債券	5,000
合計	9,610

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	5,000	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	5,000	—	—

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	44,717	66,633	21,915
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	44,717	66,633	21,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	34,278	31,881	△2,396
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	34,278	31,881	△2,396
合計	78,995	98,514	19,519

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
34,053	23,399	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	4,610
② 非上場内国債券	5,000
合計	9,610

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	5,000	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	5,000	—	—

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の資金調達を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組み方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利にあわせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に関するリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に対するリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、総務経理部門に集中しております。また、「職務権限規程」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定することとなります。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>③ 取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に対するリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,507千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,144 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,961 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,863 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,477千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,558 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,918千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,349千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,176 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,331 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,193 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,455 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,630 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">201 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,338千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,630 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,707千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①固定負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,024千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,507千円	賞与引当金	21,144 "	未払事業税	12,961 "	その他	5,863 "	小計	42,477千円	評価性引当額	△2,558 "	計	39,918千円	退職給付引当金	22,349千円	貸倒引当金	2,176 "	減価償却超過額	3,331 "	投資有価証券評価損	3,193 "	会員権評価損	3,455 "	繰越欠損金	14,630 "	その他	201 "	小計	49,338千円	評価性引当額	△14,630 "	計	34,707千円	①固定負債		その他有価証券評価差額金	5,602千円	繰延税金負債合計	5,602千円	繰延税金資産の純額	69,024千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,196千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,573 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,851 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,076 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,697千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△442 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,255千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,782千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,224 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,062 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,193 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,455 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,101 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">689 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,508千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,369 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,139千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①固定負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85,259千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	6,196千円	賞与引当金	21,573 "	未払事業税	15,851 "	その他	8,076 "	小計	51,697千円	評価性引当額	△442 "	計	51,255千円	退職給付引当金	20,782千円	貸倒引当金	8,224 "	減価償却超過額	4,062 "	投資有価証券評価損	3,193 "	会員権評価損	3,455 "	繰越欠損金	2,101 "	その他	689 "	小計	42,508千円	評価性引当額	△2,369 "	計	40,139千円	①固定負債		その他有価証券評価差額金	6,134千円	繰延税金負債合計	6,134千円	繰延税金資産の純額	85,259千円
貸倒引当金	2,507千円																																																																																				
賞与引当金	21,144 "																																																																																				
未払事業税	12,961 "																																																																																				
その他	5,863 "																																																																																				
小計	42,477千円																																																																																				
評価性引当額	△2,558 "																																																																																				
計	39,918千円																																																																																				
退職給付引当金	22,349千円																																																																																				
貸倒引当金	2,176 "																																																																																				
減価償却超過額	3,331 "																																																																																				
投資有価証券評価損	3,193 "																																																																																				
会員権評価損	3,455 "																																																																																				
繰越欠損金	14,630 "																																																																																				
その他	201 "																																																																																				
小計	49,338千円																																																																																				
評価性引当額	△14,630 "																																																																																				
計	34,707千円																																																																																				
①固定負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	5,602千円																																																																																				
繰延税金負債合計	5,602千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	69,024千円																																																																																				
貸倒引当金	6,196千円																																																																																				
賞与引当金	21,573 "																																																																																				
未払事業税	15,851 "																																																																																				
その他	8,076 "																																																																																				
小計	51,697千円																																																																																				
評価性引当額	△442 "																																																																																				
計	51,255千円																																																																																				
退職給付引当金	20,782千円																																																																																				
貸倒引当金	8,224 "																																																																																				
減価償却超過額	4,062 "																																																																																				
投資有価証券評価損	3,193 "																																																																																				
会員権評価損	3,455 "																																																																																				
繰越欠損金	2,101 "																																																																																				
その他	689 "																																																																																				
小計	42,508千円																																																																																				
評価性引当額	△2,369 "																																																																																				
計	40,139千円																																																																																				
①固定負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	6,134千円																																																																																				
繰延税金負債合計	6,134千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	85,259千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																				

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,526千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,526千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	59,526千円	退職給付引当金	59,526千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">54,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,990千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	54,990千円	退職給付引当金	54,990千円				
退職給付債務	59,526千円												
退職給付引当金	59,526千円												
退職給付債務	54,990千円												
退職給付引当金	54,990千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,550 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,218千円</td> </tr> </table>	勤務費用	13,667千円	中小企業退職金共済掛金	7,550 〃	退職給付費用	21,218千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,257 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,007千円</td> </tr> </table>	勤務費用	3,750千円	中小企業退職金共済掛金	5,257 〃	退職給付費用	9,007千円
勤務費用	13,667千円												
中小企業退職金共済掛金	7,550 〃												
退職給付費用	21,218千円												
勤務費用	3,750千円												
中小企業退職金共済掛金	5,257 〃												
退職給付費用	9,007千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主	館本 勲武	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接62.1	—	—	増資の引受 (注1) 株式譲受 (注2)	1,778 2,000	—	—
役員	小笠原 真清	—	—	当社取締役	(被所有)直接1.3	—	—	増資の引受 (注1) 株式譲受 (注2)	6,935 2,000	—	—
役員	鬼頭 利光	—	—	当社常務取締役	(被所有)直接4.3	—	—	増資の引受 (注1)	2,845	—	—
役員	杉 和也	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.8	—	—	増資の引受 (注1)	889	—	—
役員	竹内 啓	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.3	—	—	増資の引受 (注1)	533	—	—
役員及びその近親者	館本 篤志 (館本勲武の長男)	—	—	—	(被所有)直接1.7	—	—	増資の引受 (注1) 株式譲受 (注2)	5,868 6,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(有)ニューラム	愛知県名古屋市	10,000	コンサルタント業	—	1名	—	調査研究の委託(注4)	11,590	—	—

(注) 1 当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

取引条件については、純資産価格方式と配当還元方式の併用により算出した株式の評価額を基に決定しております。

2 デザイナーフーズ㈱の株式譲渡によるものであります。

取引条件については、デザイナーフーズ㈱の純資産額に基づいて算出した株式の評価額を基に決定しております。

3 取引金額には消費税等が含まれておりません。

4 取引条件については、見積書を受領し、両者協議の上、決定しております。

(有)ニューラムとの取引は平成17年5月31日に解消しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(有)ニューラム	愛知県名古屋市	10,000	コンサルタント業	—	1名	—	調査研究の委託(注1)	2,763	—	—

(注) 1 取引条件については、見積書を受領し、両者協議の上、決定しております。

(有)ニューラムとの取引は平成17年5月31日に解消しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	285,923円54銭	202,442円01銭
1株当たり当期純利益	52,711円69銭	27,732円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 の残高がありますが、当社株式は非 上場かつ非登録であり、期中平均株 価が把握できないため記載しており ません。	26,880円33銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	312,390	363,031
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,390	363,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,926.40	13,090.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	414.91
普通株式増加数(株)	—	414.91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	<p>商法第280条ノ20及び第 280条ノ21に基づく新株予 約権1種類(新株予約権の 数278個)</p> <p>なお、詳細は以下のとお りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の目的となる株 式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株 式の数 278株 ・新株予約権の行使時の払込 金額 177,841円 ・新株予約権の行使期間 平成18年8月1日～ 平成26年6月27日 ・新株予約権の行使により株 式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 発行価格 177,841円 資本組入額 88,921円 ・新株予約権の行使の条件 	—

	<p>新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p> <p>・新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p>
--	--

2. 当連結会計年度において、平成17年6月30日付をもって普通株式1株を2株に株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	142,961円77銭
1株当たり当期純利益	26,355円84銭

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年6月11日開催の取締役会において、平成17年6月30日付をもって次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,952.96株</p> <p>(2) 分割方式 平成17年6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 118,531円03銭</td> <td>1株当たり純資産額 142,961円77銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 14,969円33銭</td> <td>1株当たり当期純利益 26,355円84銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 118,531円03銭	1株当たり純資産額 142,961円77銭	1株当たり当期純利益 14,969円33銭	1株当たり当期純利益 26,355円84銭	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 118,531円03銭	1株当たり純資産額 142,961円77銭						
1株当たり当期純利益 14,969円33銭	1株当たり当期純利益 26,355円84銭						

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	3,863,369	△0.0
ホール野菜部門	—	—
その他	—	—
合計	3,863,369	△0.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	2,303,322	+1.2
ホール野菜部門	7,778,444	△4.0
その他	3,029,788	+8.6
合計	13,111,566	△0.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	5,372,011	+1.4
ホール野菜部門	10,640,472	+1.4
その他	3,449,879	△1.9
合計	19,462,363	+0.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 デリカフーズ株式会社 上場取引所 東証第2部
 コード番号 3392 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.delica.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 館本 勲武
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 竹内 啓
 TEL (03)3858-1037
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	318	(77.4)	91	(—)	104	(266.6)
17年3月期	179	(182.0)	8	(△72.3)	28	(△9.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	78 (235.3)	6,001 31	5,816 94	4.2	5.5	32.7
17年3月期	23 (39.1)	3,953 02	— —	1.9	2.2	15.8

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 13,090.57株 17年3月期 5,926.40株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	2,500	00	—	—	39	41.7	1.6
17年3月期	2,700	00	—	—	16	68.3	1.3

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当2,000.00円、記念配当500.00円であります。

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	2,503	2,437	97.3	156,193 28
17年3月期	1,307	1,265	96.8	212,609 47

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 15,604.28株 17年3月期 5,952.30株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 1.64株 17年3月期 0.66株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	207	54	51	—	—	—
通期	367	65	58	—	2,500 00	2,500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3,741円92銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		60,064		1,249,833		1,189,769	
2 前払費用		183		301		117	
3 繰延税金資産		2,028		4,157		2,128	
4 その他		6,377		5,757		△619	
流動資産合計		68,654	5.3	1,260,050	50.3	1,191,396	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,057		866		△190	
(2) 工具器具備品	※1	2,292		5,011		2,719	
有形固定資産合計		3,349	0.2	5,877	0.3	2,528	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		2,544		2,544	
(2) 商標権		178		158		△19	
無形固定資産合計		178	0.0	2,703	0.1	2,524	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,234,025		1,234,025		—	
(2) 出資金		510		510		—	
(3) その他		565		491		△74	
投資その他の資産合計		1,235,100	94.5	1,235,026	49.3	△74	
固定資産合計		1,238,627	94.7	1,243,606	49.7	4,979	
資産合計		1,307,281	100.0	2,503,657	100.0	1,196,375	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金		22,785		27,583		4,797	
2 未払費用		4,664		5,364		699	
3 未払法人税等		2,246		22,168		19,921	
4 預り金		2,689		2,298		△390	
5 賞与引当金		3,420		3,150		△270	
流動負債合計		35,806	2.7	60,565	2.4	24,758	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		5,960		5,808		△151	
固定負債合計		5,960	0.5	5,808	0.3	△151	
負債合計		41,766	3.2	66,373	2.7	24,607	
(資本の部)							
I 資本金	※2	303,730	23.2	759,755	30.3	456,025	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		937,859		1,591,242		653,383	
資本剰余金合計		937,859	71.8	1,591,242	63.5	653,383	
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益		24,042		86,531			
利益剰余金合計		24,042	1.8	86,531	3.5	62,489	
IV 自己株式	※3	△117	△0.0	△246	△0.0	△128	
資本合計		1,265,515	96.8	2,437,283	97.3	1,171,768	
負債・資本合計		1,307,281	100.0	2,503,657	100.0	1,196,375	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益	※1		179,442	100.0		318,360	100.0		138,917
II 営業費用									
1 販売費及び一般管理費	※2,3	171,166	171,166	95.4	227,293	227,293	71.4	56,126	56,126
営業利益			8,276	4.6		91,066	28.6		82,790
III 営業外収益									
1 受取配当金	※1	20,040			43,471			23,430	
2 その他		72	20,112	11.2	3	43,474	13.7	△68	23,362
IV 営業外費用									
1 新株発行費償却		—			15,368			15,368	
2 上場関連費用		—	—	—	15,107	30,475	9.6	15,107	30,475
経常利益			28,388	15.8		104,065	32.7		75,677
V 特別利益									
1 保険解約返戻金		—	—	—	1,622	1,622	0.5	1,622	1,622
税引前当期純利益			28,388	15.8		105,688	33.2		77,300
法人税、住民税 及び事業税		6,990			29,257			22,267	
法人税等調整額		△2,028	4,961	2.8	△2,128	27,128	8.5	△100	22,166
当期純利益			23,427	13.0		78,560	24.7		55,133
前期繰越利益			615			7,971			7,355
当期未処分利益			24,042			86,531			62,489

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			24,042		86,531		62,489
II 利益処分額							
1 配当金		16,071	16,071	39,010	39,010	22,939	22,939
III 次期繰越利益			7,971		47,520		39,549

- (注) 1. 当事業年度における配当金は、1株につき2,000円の普通配当に加え、1株につき500円の東京証券取引所市場第二部上場記念配当を伴うものであります。
2. 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 3年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	① 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	① 賞与引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が574千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、574千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
※1	有形固定資産の減価償却累計額		1,329千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額		2,692千円
※2	会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 普通株式	30,000株 5,952.96株	※2	会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 普通株式	30,000株 15,605.92株
※3	自己株式			※3	自己株式		
		普通株式	0.66株			普通株式	1.64株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。		※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。	
	営業収益	179,442千円		営業収益	318,360千円
	受取配当金	20,040 "		受取配当金	43,470 "
※2	販売費及び一般管理費の主なもの		※2	販売費及び一般管理費の主なもの	
	役員報酬	58,241千円		役員報酬	69,491千円
	給料手当	36,772 "		給料手当	35,827 "
	旅費交通費	9,142 "		旅費交通費	12,038 "
	法定福利費	8,818 "		法定福利費	9,086 "
	支払報酬	25,205 "		支払報酬	32,893 "
	賞与引当金繰入額	3,420 "		賞与引当金繰入額	3,103 "
	退職給付費用	785 "		退職給付費用	581 "
	減価償却費	976 "		減価償却費	2,076 "
※3	_____		※3	営業費用に含まれる研究開発費は、28,976千円です。	

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,179千円 1年超 4,423 〃 <hr/> 合計 5,603千円

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,391千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">429 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,028千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△319 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,028千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,391千円	未払事業税	429 "	その他	207 "	計	2,028千円	退職給付引当金	319千円	小計	319千円	評価性引当額	△319 "	計	—		2,028千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,281千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,723 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">152 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,157千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△236 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,157千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,281千円	未払事業税	2,723 "	その他	152 "	計	4,157千円	退職給付引当金	236千円	小計	236千円	評価性引当額	△236 "	計	—		4,157千円
賞与引当金	1,391千円																																				
未払事業税	429 "																																				
その他	207 "																																				
計	2,028千円																																				
退職給付引当金	319千円																																				
小計	319千円																																				
評価性引当額	△319 "																																				
計	—																																				
	2,028千円																																				
賞与引当金	1,281千円																																				
未払事業税	2,723 "																																				
その他	152 "																																				
計	4,157千円																																				
退職給付引当金	236千円																																				
小計	236千円																																				
評価性引当額	△236 "																																				
計	—																																				
	4,157千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.1 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△28.7 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">17.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等損金不算入額	1.1 "	受取配当金等益金不算入額	△28.7 "	住民税均等割等	3.4 "	その他	1.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△16.7 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">25.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等損金不算入額	1.2 "	受取配当金等益金不算入額	△16.7 "	住民税均等割等	0.9 "	その他	△0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%								
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
交際費等損金不算入額	1.1 "																																				
受取配当金等益金不算入額	△28.7 "																																				
住民税均等割等	3.4 "																																				
その他	1.0 "																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5%																																				
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
交際費等損金不算入額	1.2 "																																				
受取配当金等益金不算入額	△16.7 "																																				
住民税均等割等	0.9 "																																				
その他	△0.4 "																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																				

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	212,609円47銭	156,193円28銭
1株当たり当期純利益	3,953円02銭	6,001円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 の残高がありますが、当社株式は非 上場かつ非登録であり、期中平均株 価が把握できないため記載しており ません。</p>	5,816円94銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	23,427	78,560
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,427	78,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,926.40	13,090.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	414.91
普通株式増加数(株)	—	414.91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	<p>商法第280条ノ20及び第 280条ノ21に基づく新株予 約権1種類(新株予約権 の数278個)</p> <p>なお、詳細は以下のと おりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の目的となる株 式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株 式の数 278株 ・新株予約権の行使時の払込 金額 177,841円 ・新株予約権の行使期間 平成18年8月1日～ 平成26年6月27日 ・新株予約権の行使により株 式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 発行価格 177,841円 資本組入額 88,921円 ・新株予約権の行使の条件 	—

	<p>新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p> <p>・新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p>
--	--

2. 当事業年度において、平成17年6月30日付をもって普通株式1株を2株に株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	106,304円74銭
1株当たり当期純利益	1,976円51銭

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年 6月11日開催の取締役会において、平成17年 6月30日付をもって次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,952.96株</p> <p>(2) 分割方式 平成17年 6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 106,149円01銭</td> <td>1株当たり純資産額 106,304円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,452円89銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,976円51銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前事業年度における潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度における潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 106,149円01銭	1株当たり純資産額 106,304円74銭	1株当たり当期純利益 1,452円89銭	1株当たり当期純利益 1,976円51銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 106,149円01銭	1株当たり純資産額 106,304円74銭						
1株当たり当期純利益 1,452円89銭	1株当たり当期純利益 1,976円51銭						

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成18年6月29日付予定）

①新任取締役候補

取締役（現 経営企画部 部長） 澤田 清春

②退任予定取締役

取締役（名古屋デリカフーズ株式会社取締役就任予定） 竹内 啓

※平成18年3月9日に下記の役員の異動を発表いたしました。

（平成18年4月1日付）

①取締役の異動

常務取締役（取締役） 杉 和也